



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社
コード番号 2874 URL <https://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 弘幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 吉田 豊

定時株主総会開催予定日 2021年12月22日 配当支払開始予定日 2021年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

TEL 045-210-0011

2021年12月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	110,782	△3.7	2,562	△24.9	2,762	△25.4	3,605	54.0
2020年9月期	115,025	△17.8	3,412	△28.5	3,701	△25.2	2,340	△30.9

(注) 包括利益 2021年9月期 5,107百万円 (706.6%) 2020年9月期 633百万円 (△80.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	61.30	—	4.5	1.5	2.3
2020年9月期	39.86	—	3.0	2.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 一百万円 2020年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	178,203	82,568	45.7	1,383.60
2020年9月期	179,935	79,975	43.2	1,321.34

(参考) 自己資本 2021年9月期 81,401百万円 2020年9月期 77,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	12,786	△11,644	△2,215	3,160
2020年9月期	16,850	△16,944	994	4,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	11.50	—	11.50	23.00	1,356	57.7	1.7
2021年9月期	—	11.50	—	11.50	23.00	1,358	37.5	1.7
2022年9月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		48.3	

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	—	1,600	—	1,700	—	1,200	—	20.40
通期	107,000	—	3,700	—	4,100	—	2,800	—	47.61

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	59,266,684 株	2020年9月期	59,266,684 株
② 期末自己株式数	2021年9月期	433,525 株	2020年9月期	496,150 株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	58,813,915 株	2020年9月期	58,721,369 株

当連結会計年度において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式222,500株を自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	102,595	△1.0	3,696	11.4	4,096	△1.4	2,414	△58.3
2020年9月期	103,626	△1.8	3,318	△11.0	4,153	6.5	5,784	110.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	41.06	—
2020年9月期	98.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	173,908	80,396	46.2	1,366.51
2020年9月期	170,799	80,033	46.9	1,361.79

(参考) 自己資本 2021年9月期 80,396百万円 2020年9月期 80,033百万円

2. 2022年9月期の個別業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	—	1,600	—	1,100	—	18.70
通期	105,000	—	3,900	—	2,700	—	45.89

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済状況、事業環境、他社との競合、自然災害、金利等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2021年11月25日(木)機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
5. その他	32
(1) 代表取締役の異動	32
(2) その他役員の異動	32
(3) その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度(2020年10月1日～2021年9月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、長期間社会経済活動が抑制されるなど、厳しい状況が続いております。

海外においても先進国を中心にワクチン接種が進みましたが、一部の国では変異株による感染者数の再拡大に加え、原油高や供給制約など、景気の下押し要因が増しており、未だ先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる食品関連業界はコロナ禍による影響が大きく、中食やデリバリーの需要が増加する一方、飲食店舗では、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置のエリア拡大や期間延長により、営業時間の短縮や休業、アルコール類の提供休止が続き、回復の目途が立たない状況が続きました。

(当期の経営成績)

このような状況のなか、当社グループは2023年を最終年度とする中期経営計画(第I期)「創る力」を策定し、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、最終年度(2023年9月期)に向けた事業目標およびサステナビリティ目標達成に向け、各重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高110,782百万円(前期比3.7%減)、営業利益2,562百万円(前期比24.9%減)、経常利益2,762百万円(前期比25.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,605百万円(前期比54.0%増)となりました。

なお、当期はノルウェー養殖事業再編に伴うHIYR AS(Hofseth Aqua ASの持ち株会社)およびSyvde Eiendom ASの株式譲渡による特別利益2,646百万円、喜茂別物流センター事業計画見直しに伴う減損損失598百万円、箱崎物流センター閉鎖に伴う事業所撤去損失234百万円を計上しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(セグメント別の概況)

①冷蔵倉庫事業

当連結会計年度、冷蔵倉庫事業は減収減益となりました。

コロナ禍のなか、前期は荷動きの停滞により在庫が増加しましたが、当期はその反動で荷主各社が在庫調整を行ったため、在庫量が減少しました。

また、海上コンテナ不足に起因する貨物の入庫遅れから、在庫量の回復に時間がかかり、利益を押し下げる要因となりました。

タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.は主要品目である畜産品等の、コロナ禍によるメーカー工場のワーカー不足や在庫調整により在庫量が減少したため減収減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は28,281百万円(前期比0.7%減)、営業利益は5,977百万円(前期比8.0%減)となりました。

②食品販売事業

当連結会計年度、食品販売事業は減収となりました。

国内の食品販売は、中期経営計画の重要施策である収益性向上のための構造改革が進み、減収ながら大幅な増益となりました。

水産品は減収増益となりました。うなぎ、鮭鱒、カニなどの主要品目で、適正在庫に抑えながら利益重視の販売を進め、増益となりました。

畜産品は減収増益となりました。相場が高騰したため、取扱量を抑えたビーフが減益となりましたが、コロナ禍のなか、メーカーや量販向けに販路を拡大したチキンや、利益重視の販売を進めたポークが増益となりました。

農産品は量販・メーカー向けの野菜の取扱量を増やし、増収増益となりました。

ノルウェー養殖事業は、増収減益となりました。シーライス(寄生虫)除去に伴う成長の遅れとへい死率の増加によって生産コストが増加し、売上原価を押し上げたため大幅な減益となり、食品販売事業セグメントの営業損失要因となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高82,445百万円(前期比4.7%減)、営業損失302百万円(前期は336百万円の営業損失)となりました。

なお、2021年9月28日開催の取締役会において、ノルウェーサーモン事業の拡大・強化をはかることを目的として、ノルウェー養殖事業の再編を決議しました。同国で養殖事業を運営するHofseth Aqua ASは非連結化しますが、当社は引き続きトラウトの取扱いを積極的に行うだけでなく、よりマーケットの大きいアトランティックサーモンを加え、日本国内およびアセアン地域でのノルウェーサーモン事業の拡大をはかってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,732百万円減少し、178,203百万円となりました。これは主に、投資有価証券が23,398百万円増加したこと、貸付金が15,155百万円、無形固定資産が10,753百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ4,325百万円減少し、95,634百万円となりました。これは主に、社債が10,000百万円増加したこと、借入金が13,016百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,593百万円増加し、82,568百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ961百万円減少の3,160百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,786百万円の資金の増加（前年同期は、16,850百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益4,575百万円、減価償却費6,688百万円、たな卸資産の増加額1,580百万円等の資金の増加と、関係会社株式売却益2,646百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,644百万円の資金の減少（前年同期は、16,944百万円の資金の減少）となり、その主な内容は貸付金の回収による収入4,670百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出12,689百万円、貸付けによる支出4,171百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,215百万円の資金の減少（前年同期は、994百万円の資金の増加）となり、その主な内容は社債の発行による収入10,000百万円等の資金の増加と、金融機関からの借入の純減額10,543百万円、配当金の支払額1,356百万円等の資金の減少によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率 (%)	43.7	43.2	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	29.8	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	4.9	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.8	24.2	22.5

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは2020年より、10年後の2030年に向けた長期方向性「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」を掲げました。

また、実現に向けた第一ステージとして2023年を最終年度とする中期経営計画(第I期)「創る力」を定めました。

事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済環境も回復に向かうと予想されますが、変異株の流行やブレイクスルー感染の発生など、感染状況は日々変化しており、引き続き注視していく必要があります。

一方で、政府が発表した「2050年カーボンニュートラル」実現に向けた脱炭素化の動きをはじめとする環境対策や、少子高齢化対策、働き方改革など、企業の持続的な成長に向け、様々な問題への解決が必要となるなか、当社グループは以下の成長戦略を推進してまいります。

(冷蔵倉庫事業)

冷蔵倉庫事業では、当社グループの利益の根幹である冷蔵倉庫新設をはじめ、3年間で300億円となる積極的な投資を行うことで、持続的な成長をはかってまいります。

今後、冷凍食品やEコマースの利用頻度が増加することで、冷蔵倉庫の需要は更に伸びると想定しており、引き続き物流の要衝に新たな冷蔵倉庫を建設し、冷蔵ネットワークの拡充をはかります。また、省人化・省力化、ダイバーシティの推進のため、DXやITロボティクスへの投資を行ってまいります。

(食品販売事業)

食品販売事業では、食資源の安定的な調達・供給ネットワークを構築し、持続的な成長をはかります。

コロナ禍のなか、海外ではワーカー不足による生産量の減少、海上コンテナ不足による運送費の増加など、調達コストが高騰しています。一方で日本国内では、価格上昇を販売価格に転嫁しづらい状況が続いており、安定的な資源調達ルートを確認する必要があります。

そこで海外では、ノルウェー産サーモンをはじめとする付加価値のある水産資源を確保し、国内では、国内有数の水揚げ港に最新鋭の選別・凍結設備を建設し、水産品の買付から凍結、保管、販売までを一貫して自社で行うビジネスモデルを確立するなど、国内外で当社独自の調達・販売チャネルを持つ「事業品」の取組に注力し、資源調達ルートの確保および輸出をはじめとする販路拡大を進めてまいります。

以上の方針により、次期の業績見通しは、売上高107,000百万円、営業利益3,700百万円、経常利益4,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131	3,170
受取手形及び売掛金	14,527	11,827
商品	12,215	11,743
前渡金	267	322
短期貸付金(純額)	20,684	5,303
その他	785	9,090
貸倒引当金	△16	△81
流動資産合計	52,594	41,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 51,764	※2,※3 53,339
機械装置及び運搬具(純額)	※3 8,192	※3 8,833
土地	29,946	※3 29,597
リース資産(純額)	1,460	238
建設仮勘定	4,176	579
その他(純額)	1,163	876
有形固定資産合計	96,704	93,464
無形固定資産		
のれん	4,871	102
海外養殖事業ライセンス	5,993	—
その他	2,175	2,185
無形固定資産合計	13,040	2,287
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,615	※1 37,014
長期貸付金	3,590	3,816
繰延税金資産	0	—
その他	811	832
貸倒引当金	△421	△588
投資その他の資産合計	17,595	41,074
固定資産合計	127,340	136,826
資産合計	179,935	178,203

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,983	4,709
短期借入金	※4 16,478	※4 14,013
1年内返済予定の長期借入金	5,969	6,007
リース債務	274	77
未払法人税等	483	1,071
賞与引当金	754	788
役員賞与引当金	18	24
その他	6,435	7,600
流動負債合計	34,398	34,293
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	39,898	29,309
リース債務	860	175
繰延税金負債	3,003	195
役員報酬B I P信託引当金	143	143
退職給付に係る負債	904	720
資産除去債務	91	91
その他	658	705
固定負債合計	65,561	61,341
負債合計	99,960	95,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,387	14,394
利益剰余金	46,941	49,188
自己株式	△382	△336
株主資本合計	75,248	77,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,334	3,630
繰延ヘッジ損益	△20	△65
為替換算調整勘定	△1,824	199
退職給付に係る調整累計額	△82	86
その他の包括利益累計額合計	2,406	3,850
非支配株主持分	2,319	1,167
純資産合計	79,975	82,568
負債純資産合計	179,935	178,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	115,025	110,782
売上原価	101,156	96,985
売上総利益	13,868	13,797
販売費及び一般管理費	※1 10,455	※1 11,234
営業利益	3,412	2,562
営業外収益		
受取利息	858	610
受取配当金	144	249
保険配当金	33	33
受取保険金	47	22
仕入割引	44	—
雑収入	576	717
営業外収益合計	1,706	1,633
営業外費用		
支払利息	688	593
支払手数料	2	205
貸倒引当金繰入額	23	275
投資有価証券評価損	154	—
デリバティブ評価損	201	120
為替差損	220	—
雑支出	126	238
営業外費用合計	1,417	1,433
経常利益	3,701	2,762
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※2 2,646
特別利益合計	—	2,646
特別損失		
減損損失	—	※3 598
事業所撤去損失	—	234
特別損失合計	—	833
税金等調整前当期純利益	3,701	4,575
法人税、住民税及び事業税	828	1,376
法人税等調整額	449	△472
法人税等合計	1,278	903
当期純利益	2,422	3,672
非支配株主に帰属する当期純利益	82	66
親会社株主に帰属する当期純利益	2,340	3,605

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	2,422	3,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	△703
繰延ヘッジ損益	△96	△44
為替換算調整勘定	△2,321	2,014
退職給付に係る調整額	△8	168
その他の包括利益合計	△1,789	1,435
包括利益	633	5,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559	5,056
非支配株主に係る包括利益	73	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年10月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,303	14,370	45,956	△507	74,122
当期変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益			2,340		2,340
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		125	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16	984	124	1,125
当期末残高	14,303	14,387	46,941	△382	75,248

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,697	75	489	△74	4,187	2,269	80,580
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益					—		2,340
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	△96	△2,313	△8	△1,781	50	△1,731
当期変動額合計	636	△96	△2,313	△8	△1,781	50	△605
当期末残高	4,334	△20	△1,824	△82	2,406	2,319	79,975

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,303	14,387	46,941	△382	75,248
当期変動額					
剰余金の配当			△1,357		△1,357
親会社株主に帰属する当期純利益			3,605		3,605
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		46	54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	7	2,247	46	2,301
当期末残高	14,303	14,394	49,188	△336	77,550

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,334	△20	△1,824	△82	2,406	2,319	79,975
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,357
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,605
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△703	△44	2,023	168	1,444	△1,152	291
当期変動額合計	△703	△44	2,023	168	1,444	△1,152	2,593
当期末残高	3,630	△65	199	86	3,850	1,167	82,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,701	4,575
減価償却費	6,037	6,688
減損損失	—	598
のれん償却額	500	532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	△13
事業所撤去損失	—	234
受取利息及び受取配当金	△1,003	△860
支払利息	688	593
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	201	120
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,646
売上債権の増減額 (△は増加)	2,483	1,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,405	△1,580
前渡金の増減額 (△は増加)	681	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△941	2,172
未払費用の増減額 (△は減少)	△521	△784
その他	594	2,183
小計	18,048	13,356
利息及び配当金の受取額	1,075	884
利息の支払額	△695	△568
法人税等の支払額	△1,578	△885
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,850	12,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,242	△12,689
有形固定資産の売却による収入	5	16
無形固定資産の取得による支出	△72	△182
関係会社株式の取得による支出	△96	△729
投資有価証券の売却による収入	182	418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,166
貸付けによる支出	△6,053	△4,171
貸付金の回収による収入	3,434	4,670
その他	△102	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,944	△11,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	245	△2,441
長期借入れによる収入	7,000	10,861
長期借入金の返済による支出	△4,578	△18,964
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,355	△1,356
その他	△317	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	994	△2,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	744	△961
現金及び現金同等物の期首残高	3,377	4,121
現金及び現金同等物の期末残高	4,121	3,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

THAI YOKOREI CO., LTD.

BEST COLD CHAIN CO., LTD.

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったSyvde Eiendom ASは、株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったHIYR ASは、全普通株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。この除外により、HIYR ASが株式を保有しておりましたHofseh Aqua AS並びにHofseth Aqua ASが株式を保有しておりましたAspoy ASも合わせて連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

㈱グローバルエイジェンシー

YOKOREI CO., LTD.

パックス冷蔵㈱

㈱H&C

(有)世紀

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

㈱グローバルエイジェンシー、YOKOREI CO., LTD.、パックス冷蔵㈱、㈱H&C及び(有)世紀は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社2社（神戸団地冷蔵㈱、ダイヤモンド十勝㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、THAI YOKOREI CO., LTD. 及びBEST COLD CHAIN CO., LTD. はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員報酬B I P信託引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 金利スワップ・通貨スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(へ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～15年間の均等償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
投資有価証券(株式)	287百万円	1,008百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
建物及び構築物	148百万円	130百万円
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		

※3. 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
建物及び構築物	－百万円	949百万円
機械装置及び運搬具	270	421
土地	－	68
計	270	1,439

※4. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	9,500	7,000
差引額	2,500	5,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
報酬給料手当等	2,160百万円	2,350百万円
支払手数料	1,179	1,271
保管料	1,226	1,154
運賃	1,072	1,047
賞与引当金繰入額	208	217
退職給付費用	81	88
役員賞与引当金繰入額	17	24
貸倒引当金繰入額	0	—

※2. 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったSyvde Eiendom ASの全株式及びHIYR ASの全普通株式並びに優先株式の一部をHofseth International ASに譲渡しており、関係会社株式売却益2,646百万円を特別利益に計上しております。

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百 万 円)
北海道虻田郡喜茂別町 字相川84-1	冷蔵倉庫事業	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	598

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、当連結会計年度において収益性の低下が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額598百万円を減損損失として計上しております

その内訳は、建物及び構築物564百万円、機械装置及び運搬具23百万円、土地10百万円及びその他0百万円であります。

なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に使用価値から算定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	979百万円	△883百万円
組替調整額	△51	△158
税効果調整前	928	△1,042
税効果額	△291	338
その他有価証券評価差額金	636	△703
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△138	△64
税効果額	42	20
繰延ヘッジ損益	△96	△44
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,321	2,014
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△43	198
組替調整額	31	46
税効果調整前	△12	244
税効果額	3	△75
退職給付に係る調整額	△8	168
その他の包括利益合計	△1,789	1,435

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年10月1日至2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	59,266	—	—	59,266
合計	59,266	—	—	59,266
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	656	0	160	496
合計	656	0	160	496

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末222千株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少160千株は、役員報酬BIP信託口から対象者への株式給付による減少97千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少62千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	677	11.5	2019年9月30日	2019年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	678	11.5	2020年3月31日	2020年6月15日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	678	利益剰余金	11.5	2020年9月30日	2020年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	59,266			59,266
合計	59,266			59,266
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	496	0	62	433
合計	496	0	62	433

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末222千株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少62千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	678	11.5	2020年9月30日	2020年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	679	11.5	2021年3月31日	2021年6月14日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	679	利益剰余金	11.5	2021年9月30日	2021年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(企業結合等関係)

(事業譲渡)

当社は、2021年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるHIYR ASをHofseth International ASに譲渡するため、譲受会社との間で譲渡契約を締結することを決議し、同日付で本件譲渡契約を締結いたしました。

また、この譲渡契約によりHIYR ASが株式を保有しておりました連結子会社Hofseth Aqua AS及びHofseth Aqua ASが株式を保有しておりました連結子会社Aspoy ASも当社の連結対象から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の概要

(1) 当該子会社の名称及びその事業の内容

企業の名称	事業の内容
HIYR AS	Hofseth Aqua ASの持ち株会社

(2) 当該子会社の譲渡により連結対象から除外される子会社の名称及びその事業の内容

企業の名称	事業の内容
Hofseth Aqua AS	トラウト及びサーモン養殖業の運営
Aspoy AS	wellboat (養殖魚運搬船) の運営

(3) 株式譲渡実行日

2021年9月28日

(4) 株式譲渡を行った主な理由

ノルウェー政府の漁業に対する保護姿勢の強化により、外国企業である当社は養殖ライセンスの新規発給や優遇政策等を受けられず事業拡大の制約が目立つようになったことから、共同で事業を行っていた現地企業であるHofseth International ASに当社が保有するHIYR AS株式を譲渡し、経営の自由度を確保したサーモン事業全体の機動性・拡張性を向上させるスキームを再編する事が、当社及びHofseth International ASの持続的な企業価値向上に繋がると判断したためであります。

(5) 法的形式を含む取引の概要

金銭及び譲渡先会社発行の株式を対価とする株式譲渡契約

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、会計処理を行いました。

結果、関係会社株式売却益2,646百万円をノルウェー養殖関連事業の譲渡に係る特別利益として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,486	86,490	48	115,025	—	115,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,462	—	49	1,511	△1,511	—
計	29,948	86,490	98	116,536	△1,511	115,025
セグメント利益	6,496	△336	51	6,211	△2,799	3,412
セグメント資産	90,833	74,872	1,470	167,176	12,758	179,935
その他の項目						
減価償却費(注3)	5,026	659	7	5,693	344	6,037
のれんの償却額	46	454	—	500	—	500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	13,281	1,648	0	14,930	650	15,581

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,799百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,758百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額344百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額650百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,281	82,445	55	110,782	—	110,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,615	—	53	1,669	△1,669	—
計	29,896	82,445	109	112,452	△1,669	110,782
セグメント利益	5,977	△302	61	5,735	△3,173	2,562
セグメント資産	94,542	67,565	1,488	163,596	14,606	178,203
その他の項目						
減価償却費(注3)	5,490	726	9	6,226	461	6,688
のれんの償却額	37	495	—	532	—	532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	11,448	2,113	27	13,588	394	13,982

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,173百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,606百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額461百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額394百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年10月1日 至2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北欧	北米	その他	合計
102,239	5,812	5,725	147	1,100	115,025

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北欧	合計
82,438	6,623	7,642	96,704

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年10月1日 至2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北欧	北米	その他	合計
96,017	6,870	6,194	422	1,278	110,782

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北欧	合計
87,302	6,161	—	93,464

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
減損損失	598	—	—	598	—	598

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	46	454	—	500	—	500
当期末残高	141	4,730	—	4,871	—	4,871

当連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	37	495	—	532	—	532
当期末残高	102	—	—	102	—	102

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	1,321円34銭	1,383円60銭
1株当たり当期純利益	39円86銭	61円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,340	3,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,340	3,605
期中平均株式数(千株)	58,721	58,813

(注) 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度252,469株、当連結会計年度222,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548	3,005
受取手形	21	22
売掛金	12,496	11,517
商品	9,829	11,684
貯蔵品	43	72
前渡金	321	330
短期貸付金(純額)	20,684	5,064
関係会社短期貸付金(純額)	1,400	235
その他	542	9,011
貸倒引当金	△13	△79
流動資産合計	47,874	40,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,869	46,930
構築物	1,544	1,816
機械及び装置	6,068	7,767
車両運搬具	331	338
工具、器具及び備品	503	532
土地	29,177	29,138
リース資産	184	200
建設仮勘定	3,758	579
有形固定資産合計	82,438	87,302
無形固定資産		
借地権	1,538	1,538
ソフトウェア	603	557
電話加入権	28	28
その他	—	58
無形固定資産合計	2,169	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	13,305	36,005
関係会社株式	21,084	3,544
出資金	10	10
長期貸付金	3,579	3,560
従業員に対する長期貸付金	10	6
関係会社長期貸付金	—	249
破産更生債権等	122	79
長期前払費用	11	9
差入保証金	400	478
その他	214	202
貸倒引当金	△421	△588
投資その他の資産合計	38,316	43,559
固定資産合計	122,925	133,044
資産合計	170,799	173,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,328	4,709
短期借入金	14,800	12,500
1年内返済予定の長期借入金	5,433	5,867
リース債務	57	61
未払金	518	2,269
未払法人税等	439	1,061
未払費用	2,021	2,068
前受金	4	5
預り金	99	95
賞与引当金	754	788
役員賞与引当金	18	24
その他	2,721	3,002
流動負債合計	30,196	32,452
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	37,900	29,033
リース債務	145	158
繰延税金負債	911	156
退職給付引当金	718	771
役員報酬B I P信託引当金	143	143
資産除去債務	91	91
長期預り金	79	93
長期未払金	268	263
デリバティブ債務	310	348
固定負債合計	60,570	61,060
負債合計	90,766	93,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金		
資本準備金	14,346	14,346
その他資本剰余金	40	47
資本剰余金合計	14,387	14,394
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	296	286
別途積立金	40,210	44,610
繰越利益剰余金	5,900	2,568
利益剰余金合計	47,411	48,469
自己株式	△382	△336
株主資本合計	75,719	76,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,334	3,630
繰延ヘッジ損益	△20	△65
評価・換算差額等合計	4,313	3,565
純資産合計	80,033	80,396
負債純資産合計	170,799	173,908

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
商品売上高	76,945	76,023
冷蔵庫収入	26,627	26,516
その他事業収入	53	55
売上高合計	103,626	102,595
売上原価		
商品売上原価	72,773	70,419
冷凍事業原価	20,573	20,896
その他の事業原価	1	△5
売上原価合計	93,348	91,309
売上総利益	10,277	11,285
販売費及び一般管理費	6,959	7,588
営業利益	3,318	3,696
営業外収益		
受取利息	634	629
受取配当金	696	547
雑収入	578	594
営業外収益合計	1,910	1,771
営業外費用		
支払利息	411	482
支払手数料	2	205
固定資産除却損	62	84
投資有価証券評価損	154	—
貸倒引当金繰入額	23	275
雑支出	420	324
営業外費用合計	1,075	1,371
経常利益	4,153	4,096
特別利益		
関係会社株式売却益	—	218
抱合せ株式消滅差益	2,797	—
特別利益合計	2,797	218
特別損失		
減損損失	—	598
事業所撤去損失	—	234
特別損失合計	—	833
税引前当期純利益	6,951	3,481
法人税、住民税及び事業税	1,002	1,462
法人税等調整額	164	△396
法人税等合計	1,166	1,066
当期純利益	5,784	2,414

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年10月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,303	14,346	23	14,370	1,004	0	306	38,810	2,862
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				-					△1,356
当期純利益				-					5,784
特別償却準備金の取崩				-		△0			0
圧縮記帳積立金の取崩				-			△10		10
別途積立金の積立				-				1,400	△1,400
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			16	16					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					
事業年度中の変動額合計	-	-	16	16	-	△0	△10	1,400	3,038
当期末残高	14,303	14,346	40	14,387	1,004	-	296	40,210	5,900

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	42,983	△507	71,149	2,392	△3	2,389	73,539
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,356		△1,356			-	△1,356
当期純利益	5,784		5,784			-	5,784
特別償却準備金の取崩	-		-			-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-	-
別途積立金の積立	-		-			-	-
自己株式の取得	-	△0	△0			-	△0
自己株式の処分	-	125	141			-	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-		-	1,941	△17	1,924	1,924
事業年度中の変動額合計	4,428	124	4,569	1,941	△17	1,924	6,494
当期末残高	47,411	△382	75,719	4,334	△20	4,313	80,033

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,303	14,346	40	14,387	1,004	—	296	40,210	5,900
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—					△1,357
当期純利益				—					2,414
特別償却準備金の取崩				—					
圧縮記帳積立金の取崩				—			△10		10
別途積立金の積立				—				4,400	△4,400
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			7	7					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—					
事業年度中の変動額合計	—	—	7	7	—	—	△10	4,400	△3,332
当期末残高	14,303	14,346	47	14,394	1,004	—	286	44,610	2,568

(単位: 百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	47,411	△382	75,719	4,334	△20	4,313	80,033
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,357		△1,357			—	△1,357
当期純利益	2,414		2,414			—	2,414
特別償却準備金の取崩	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△0	△0			—	△0
自己株式の処分	—	46	54			—	54
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—		—	△703	△44	△748	△748
事業年度中の変動額合計	1,057	46	1,111	△703	△44	△748	363
当期末残高	48,469	△336	76,831	3,630	△65	3,565	80,396

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(2021年12月22日 定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項なし

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

新役職名	氏名	備考
取締役(社外取締役)	本田 光宏	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授 ローランド ディー. ジー. 株式会社 社外監査役 ユアサ商事株式会社 社外監査役
取締役(社外取締役)	坂本 順子	六田法律事務所 弁護士 綿半ホールディングス株式会社 社外取締役

(注) 本田光宏氏及び坂本順子氏の選任が2021年12月22日の株主総会で承認された場合、両氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

退任予定取締役

現役職名	氏名	備考
取締役(社外取締役)	加瀬 兼司	—

昇任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役 販売事業本部長 兼 国内産地販売グループ統括部長	越智 孝次	取締役 販売事業本部長 兼 国内産地販売グループ統括部長

(3) その他

新任執行役員候補

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 東日本事業部長	伊豆 肇	東日本事業部長

退任予定執行役員

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
参事	野崎 博嗣	執行役員 人事部 人事管理グループ THAI YOKOREI CO., LTD. 出向 同社アドバイザー
参事	安田 正美	執行役員 管理本部長付 人事制度、採用、教育担当

以上